



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月26日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ  
 コード番号 5726 URL <http://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井田 義和

TEL 06-6413-3310

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,666	0.5	2,308	30.5	2,422	13.8	1,322	
2018年3月期	43,431	10.8	3,322	62.0	2,809	129.1	1,857	220.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	35.95		3.8	2.8	5.3
2018年3月期	50.47		5.3	3.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,928	34,305	42.4	932.23
2018年3月期	92,662	36,213	39.1	984.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,305百万円 2018年3月期 36,213百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	20,172	1,392	12,547	10,997
2018年3月期	7,332	1,157	3,483	4,619

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		15.00	15.00	551	29.7	1.6
2019年3月期		0.00		5.00	5.00	183		0.5
2020年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	0.7	600	26.6	700	46.4	400	10.4	10.87
通期	40,300	7.7	1,500	35.0	1,600	33.9	1,000		27.17

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	36,800,000 株	2018年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,315 株	2018年3月期	1,314 株
期中平均株式数	2019年3月期	36,798,686 株	2018年3月期	36,798,731 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、2019年5月24日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、地震や台風などの自然災害の影響はあったものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済につきましては貿易摩擦の拡大や海外主要国における経済情勢の不透明感などの懸念があり、先行きには注視が必要な状態が続いています。

当事業におきましては、チタン事業では、引き続き輸出向けで航空機用需要が拡大基調で推移したことに加え、国内向けも、一般産業用のプレート式熱交換器、発電プラント向け等の需要が堅調であったことから、チタン事業の売上高は32,713百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、スポンジチタンの稼働率は7割台半ばとなりました。

ポリシリコン事業は、当事業年度で事業撤退を行ったことから、売上高は8,892百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

尚、当社は2018年11月28日開催の取締役会で、ポリシリコン事業において株式会社SUMCOとの長期売買契約を中途にて合意解約した上で同事業から撤退する事を決議いたしました。

これに伴う事業撤退損失12,862百万円を特別損失に計上、また、長期売買契約の解約に伴う解約金10,000百万円を特別利益に計上しております。

高機能材料事業では、高純度球状チタン粉末(高純度TILOP)および球状チタン合金粉末(合金TILOP)の需要は増加したものの、高純度チタンの販売数量が減少したため、売上高は2,060百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は43,666百万円（前年同期比0.5%増）と増収となりました。損益につきましては、チタン事業における販売数量増やコスト改善の推進等に取り組んできたものの、チタン原料等の価格上昇や補修費用の増加により営業利益は2,308百万円（前年同期比30.5%減）、経常利益は2,422百万円（前年同期比13.8%減）、一方、ポリシリコン事業の撤退損失および大阪北部地震等の影響を特別損失に計上したことから、当期純損失は1,322百万円（前年同期は1,857百万円の利益）となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第22期)	前事業年度 (第21期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	13,781	12,854	7.2
	輸出	18,931	17,626	7.4
	計	32,713	30,480	7.3
ポリシリコン事業		8,892	10,626	△16.3
高機能材料事業		2,060	2,324	△11.3
合計		43,666	43,431	0.5

## ②翌事業年度の見通し

チタン事業では、輸出向けの航空機用を中心にスポンジチタン需要は引き続き増加基調で推移すると想定しております。また、国内向けもプレート式熱交換器等の需要が堅調であり、チタン事業の売上高は36,700百万円(当事業年度比12.2%増)を見込んでおります。また、スポンジチタンの稼働率は9割強となる見通しです。

高機能材料事業では、高純度チタンにおける顧客の高品質ニーズへの積極的対応、高純度球状チタン粉末(高純度TILOP)および球状チタン合金粉末(合金TILOP)、新材料の拡販等により、売上高は2,700百万円(当事業年度比31.0%増)を見込んでおります。

このような事業環境の中、当社は引き続き、コスト改善、生産性向上、業務効率化等に精力的に取り組んでまいります。また、チタン原料、エネルギー価格の上昇や設備高稼働に伴う補修費用の更なる増加、高機能材料事業への経営資源投入、ポリシリコン事業の残存固定費負担等により、営業利益、経常利益は当事業年度に比べ悪化する見込みです。

以上より翌事業年度の業績は、売上高は40,300百万円(当事業年度比7.7%減)、営業利益は1,500百万円(当事業年度比35.0%減)、経常利益は1,600百万円(当事業年度比33.9%減)、当期純利益は1,000百万円(当事業年度は1,322百万円の損失)と見通しております。

(参考) 事業別売上高

(単位:百万円)

		当事業年度 (第22期)	翌事業年度見通し (第23期)	増減率 (%)
チタン事業	国内	13,781	13,200	△4.2
	輸出	18,931	23,500	24.1
	計	32,713	36,700	12.2
高機能材料事業		2,060	2,700	31.0
ポリシリコン事業		8,892	900	△89.9
合計		43,666	40,300	△7.7

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、80,928百万円と前事業年度末と比べ11,733百万円減少いたしました。これは、現金及び預金の増加があったものの、棚卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

## (ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、46,623百万円と前事業年度末と比べ9,824百万円減少いたしました。これは、事業撤退損失引当金が増加したものの、借入金が減少したことが主な要因であります。

## (ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、34,305百万円と前事業年度末と比べ1,908百万円減少いたしました。これは、主に当期純損失により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ6,377百万円増加し、10,997百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業撤退損失及び減価償却費の計上に加え、たな卸資産の減少、解約金等による資金の増加があったため20,172百万円の収入となりました(前事業年度は7,332百万円の収入)。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,392百万円の支出となりました(前事業年度は1,157百万円の支出)。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により12,547百万円の支出となりました(前事業年度は3,483百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
自己資本比率 (%)	42.5	38.0	37.0	39.1	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.5	63.3	68.1	82.1	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	293.5	737.0	—	621.1	161.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	55.6	29.2	—	37.6	126.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ2.5%から3.5%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。当事業年度は、中間配当を実施しなかったことから年間配当は5円となります。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、中間配当および、期末配当は販売環境等に未確定要素があることから未定とさせていただきます。

今後、環境動向を見定めて決定次第速やかに開示させていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第21期 (2018年3月31日)	第22期 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,619	10,997
売掛金	18,147	17,019
商品及び製品	12,925	8,305
仕掛品	4,817	2,080
原材料及び貯蔵品	5,440	3,948
前渡金	4	34
前払費用	92	92
未収入金	21	20
その他	3	3
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,069	42,498
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,260	9,899
構築物（純額）	405	220
機械及び装置（純額）	14,983	7,482
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	170	136
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	331	812
有形固定資産合計	41,976	33,379
無形固定資産	429	365
投資その他の資産		
投資有価証券	174	140
関係会社株式	66	51
長期前払費用	84	1
繰延税金資産	2,869	3,458
前払年金費用	898	941
その他	92	91
投資その他の資産合計	4,186	4,685
固定資産合計	46,593	38,430
資産合計	92,662	80,928



(単位：百万円)

	第21期 (2018年3月31日)	第22期 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	291	113
買掛金	4,091	4,571
短期借入金	7,700	8,000
未払金	2,188	1,276
未払費用	542	466
未払法人税等	290	422
未払消費税等	732	471
預り金	45	44
設備関係支払手形	81	47
設備関係未払金	353	883
賞与引当金	370	356
事業撤退損失引当金	—	1,242
その他	0	3
流動負債合計	16,688	17,901
固定負債		
長期借入金	35,800	24,600
資産除去債務	1,385	1,414
退職給付引当金	1,908	1,884
事業撤退損失引当金	—	774
その他	666	49
固定負債合計	39,759	28,722
負債合計	56,448	46,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	18,440	16,565
自己株式	△9	△10
株主資本合計	36,112	34,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101	67
評価・換算差額等合計	101	67
純資産合計	36,213	34,305
負債純資産合計	92,662	80,928

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	43,431	43,666
売上原価	34,979	36,452
売上総利益	8,451	7,214
販売費及び一般管理費	5,129	4,905
営業利益	3,322	2,308
営業外収益		
為替差益	—	210
受取利息	14	62
受取配当金	3	6
不用品売却益	98	93
受取賃貸料	48	44
受取保険金	56	3
補助金収入	42	42
その他	7	9
営業外収益合計	272	473
営業外費用		
支払利息	195	162
休止固定資産減価償却費	1	1
シンジケートローン手数料	117	2
為替差損	315	—
契約精算金	—	188
その他	156	5
営業外費用合計	785	359
経常利益	2,809	2,422
特別利益		
解約金	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
固定資産除却損	118	140
事業撤退損失	—	12,862
災害による損失	—	897
特別損失合計	118	13,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,691	△1,478
法人税、住民税及び事業税	165	417
法人税等調整額	668	△573
当期純利益又は当期純損失(△)	1,857	△1,322

## (3) 株主資本等変動計算書

第21期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	584	16,143	16,766
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△62	62	—
剰余金の配当						△183	△183
当期純利益						1,857	1,857
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△62	1,735	1,673
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	522	17,879	18,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	34,439	96	△38	57	34,497
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△183				△183
当期純利益		1,857				1,857
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	38	43	43
当期変動額合計	△0	1,673	4	38	43	1,716
当期末残高	△9	36,112	101	—	101	36,213

第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	522	17,879	18,440
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩					△522	522	—
剰余金の配当						△551	△551
当期純損失（△）						△1,322	△1,322
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△522	△1,352	△1,874
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	—	16,527	16,565

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9	36,112	101	101	36,213
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△551			△551
当期純損失（△）		△1,322			△1,322
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△34	△34	△34
当期変動額合計	△0	△1,874	△34	△34	△1,908
当期末残高	△10	34,237	67	67	34,305

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,691	△1,478
減価償却費	4,332	3,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	83	△23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	55	△42
受取利息及び受取配当金	△18	△68
支払利息	195	162
為替差損益 (△は益)	254	△144
固定資産除却損	118	140
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,017
事業撤退損失	—	6,650
解約金	—	△10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,689	1,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,794	8,849
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	37	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	151	301
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71	△36
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369	△260
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	43	—
その他	132	116
小計	7,625	11,006
利息及び配当金の受取額	18	68
利息の支払額	△195	△159
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56	△260
解約金の受取額	—	10,000
固定資産撤去による支出	△59	△50
事業撤退による支払額	—	△431
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,332	20,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,168
その他	△78	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△700	△4,700
長期借入れによる収入	16,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△19,000	△8,200
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△185	△553
未払金の増減額 (△は減少)	402	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,483	△12,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,437	6,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,182	4,619
現金及び現金同等物の期末残高	4,619	10,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、チタン製造設備（機械及び装置）、ポリシリコン製造設備（機械及び装置等）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

※この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」628百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,869百万円に含めて表示しております。

(持分法損益等)

第21期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第22期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO <sub>2</sub> 、TILOP（球状チタン粉末）、粉末チタン

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	30,480	10,626	2,324	—	43,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,480	10,626	2,324	—	43,431
セグメント利益	2,645	84	593	—	3,322
セグメント資産	60,101	24,103	3,839	4,619	92,662
その他の項目					
減価償却費	2,459	1,831	40	—	4,331
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,086	287	54	—	1,427

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

## 第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	32,713	8,892	2,060	—	43,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,713	8,892	2,060	—	43,666
セグメント利益又は損失	2,064	△116	360	—	2,308
セグメント資産	59,422	3,359	4,391	13,756	80,928
その他の項目					
減価償却費	2,359	1,328	51	—	3,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,746	186	57	—	1,990

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第21期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

第22期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「ポリシリコン事業」セグメントにおいて6,716百万円の減損損失を計上しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第21期 (2018年3月31日)	第22期 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	984円11銭	932円23銭

項目	第21期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第22期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	50円47銭 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 1,857百万円 普通株式に係る当期純利益 1,857百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,731株	△35円95銭 1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純損失 △1,322百万円 普通株式に係る当期純損失 △1,322百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,686株

(注) 1. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。